アフリカ諸国
プロジェクト選定確認調査
報告書

1973年1月

海外技術協力事業団

100
60
KE

国際協力事業団
受入月日 '87. 2. 26
登録No. 08366
400
60
KE

目　　　　　次

まえがき

1. 調査の目的 …… 1

2. 調査団の編成 …… 1

3. 調査対象国および日程 …… 1

4. 調査結果 — 技術協力に関する各国要請と調査団所見 …… 8

4－1　リビア …… 8

4－2　アルジェリア …… 12

4－3　モロッコ …… 16

4－4　セネガル …… 22

4－5　象牙海岸 …… 26

5. 結　論 …… 31

5－1　日本の技術協力に関する一般的提言 …… 31

5－2　個別要請案件に対する提案 …… 33

6. 参考資料 …… 35

6－1　モロッコ鉱物資源探査プロジェクト …… 35

6－2　象牙海岸製紙用パルプ工場建設計画 …… 36

6－3　各国経済データまとめ …… 41

6－4　入手資料リスト …… 43

6－5　会見相手リスト …… 48

JICA LIBRARY
1016979[6]

まえがき

「プロジェクト選定確認調査」制度は本年度より新設されたもので、通商産業省の委託によって海外技術協力事業団（ＯＴＯＡ）が実施している。主旨は「海外開発計画調査」にとりあげるべきプロジェクトの選定にある。すなわち海外開発計画調査は鉱業および電源開発を含む工業分野において発展途上国政府の計画策定に協力する事業であるが、その対象となるべきプロジェクトの選定にあたり、相手国の実態を調査し、相手国政府と意見交換を行なってより意義ある技術協力たらしめんとするものである。

今回の調査団は、アフリカ仏語圏諸国を主対象として派遣されたもので、９月２１日より１０月１４日までの２４日間にわたって、リビア、アルジェリア、モロッコ、セネガル、象牙海岸の５ケ国を訪問した。

もとより調査の主目的は上述したように、開発計画調査のプロジェクト選定確認にあったわけであるが今回訪問した国々は、技術協力を含めてこれまで日本との関係が少なく、従って日本の技術協力に関する認識がうすく、日本に対して少なからぬ期待を持ちながら、具体的案件の要請を出してくるまでには至っていない。このため今回の調査では、日本の技術協力手段の説明、相手国政府が日本に期待する候補案件あるいは協力分野の聴取、およびこれら各国の経済開発状況、特に工業化計画の調査が中心となった。また同時に、アフリカ諸国を対象として日本が行なうべきリージョナル・プロジェクトの発掘、日本のコンサルティング企業の実態の説明等も含めつつ、できるだけ巾広い調査を行なうように心がけた次第である。

上述したように、これまでの実績がほとんどない国ばかりであり、必ずしも初期の目的を完全に達成したという自信はないが、その成果は極めて大きなものであったと考えている。

これもひとえに各国政府、在外公館、ジェトロ等関係各位のご協力のたまものである。また、電源開発㈱の小林哲郎および㈳海外コンサルティング企業協会の三木常婿の両氏には調査行程を通じて一方ならぬご協力を得た。
あわせて深甚なる謝意を捧げたい。

１９７２年１０月３０日

1. 調査の目的

本調査の目的は、「まえがき」にも記した通りであるが、その考え方等は下記のとおりである。

(1) 開発計画調査プロジェクトの選定

対外援助、とりわけ政府開発援助は今後飛躍的に増加していくすう勢にあるが、その結果として従来東南アジアに偏っていたこの種の調査をアフリカなど他の地域にも拡大していくことになると考えられる。このため、各国政府からの要請を聴取しつつ経済計画における位置づけを判断して取りあげるべき具体的プロジェクトあるいは協力分野を選定する。

(2) わが国技術協力全般に対する要請の聴取

日本の技術協力の方法全般に関して説明を行ない専門家派遣、研修生の受入れ、民間ベースの協力などに関する具体的要請を聴取する。

(3) アフリカ諸国を対象として、日本が行なうべきリージョナル・プロジェクトの調査

各国経済の底流にある問題点をリージョナルな観点でまとめた時に、いかなる共通的要請がありうるかを調査する。

2. 調査団の編成

今回の調査団は次の2名によって編成された。

奥 田 義 一 (通商産業省貿易振興局経済協力部技術協力課長)
山 口 仁 秋 (社団法人海外コンサルティング企業協会専務理事)

3. 調査対象国および日程

調査対象国は、リビア、アルジェリア、モロッコ、セネガル、象牙海岸の5ケ国であり、その他日程および主要訪問先は次の通りである。

日　程

リビア・アラブ共和国

期　日	会見相手	会見内容（発言要旨）
9月24日	在エジプト日本大使館・鯨井一等書記官	リビアにおける調査に関して打合せを行なった。（同書記官は、カイロより出張してこられ、当調査団は、リビア滞在中お世話になった。）
9月25日	経済省通商局長 Mr. Shakshuki	「貿易では日本ともかなりの関係を持っているが、技術協力の面では従来ほとんど関係がなかった。リビア経済発展の最大のネックは技術者の不足であるから、次の2つの面での協力を期待する。すなわち、研修（進出企業による現地でのトレーニングを含む）と専門家の派遣である。」
	企画省次官 Mr. Schmeyla	「技術協力で最も期待するのは、トレーニングの実施と専門家の派遣である。コンサルテーションの役務については、国際入札によっている。」
	石油省次官 Mr. Muntassor	「技術協力を希望する分野としては、 1. 石油資源の調査：特に南部およびオフショア地域 2. 石油化学：さしあたって、アンモニアとメタノール。将来は肥料など。 大使館の開設を待って話し合いに入りたい。」
	UNDP.RR事務所 Dr. Adly (RR), Mr. Danisman (Deputy RR)	リビアにおけるUNDPの活動および経済開発状況一般について聴取した。

期　日	会見相手	会見内容　（発言要旨）
9月26日	外務省技術協力課 Mr. Bahi	技術協力協定、研修、専門家派遣について意見を交換した。
	名誉領事 Mr. Gagigi	「今まで数回にわたって調査団がきたが、フォロー・アップが全然なかった。何らかの形で技術協力が実現するよう要望する。」

アルジェリア民主人民共和国

アルジェ到着は、9月27日午後2時50分の予定であったが、航空機の事故により、約9時間遅れ、真夜中となった。日本大使館との連絡がとれず、予約してあったホテルがわからず、市内のホテルは全部満員のため、郊外のホテルに宿泊した。翌朝、日本大使館との連絡がついたときは28日のアポイントメントが取消された後であった。

9月28日	日本大使館 柿沼一等書記官	アルジェリアの一般政治経済情勢について説明を受け、当調査団の活動について打合せを行なった。
9月29日	企画庁技術顧問 Mr. Belhadi	経済開発4ヶ年計画の進捗状況について。 日本に期待されている技術協力分野は、 1. 工場の創業指導を行なうチーフ・エンジニアの派遣 2. エンジニアリング・サーヴィス
	外務省文化・社会部 Mr. Hadjidj	「日本との技術協力が考えられる分野は 1. 専門家派遣（プロジェクト・フォーメーションのアドヴァイザー）；都市交通、水力ダムなど 2. 訓練 3. フィージビリティー・スタディー」

期　日	会見相手	会見内容（発言要旨）
9月29日	工業・動力省 Mr.Oussedik （鉱山地質局長） 他	「関係部局、関係企業に働きかけて、具体的案件を出させるからその中から選んでほしい」
	SONAREM（鉱物資源調査開発公社） Mr. Hamadi （総裁）他	「興味ある技術協力分野は、 1. 地質専門家の長期派遣：銅、燐鉱石、ほたる石など 2. 研修」
	JETRO事務所 末藤駐在員	経済開発関係の情報入手について打合せを行なった。
9月30日	UNDP.RR Mr. Ehrenstrale	アルジェリアにおけるUNDPの活動およびアルジェリアの経済情勢一般について聴取した。
	水利庁プロジェクト部長 Mr. Belbachir	「農業調査団を日本に派遣したこともあり、日本からの技術協力には深い関心をもっている。4ケ年計画に関連して、日本に依頼すべき案件を検討し、追って正式に依頼したい。」

モロッコ王国

10月　1日	日本大使館 飯田二等書記官 岡田三等　〃	モロッコの一般政治経済情勢について説明を受け、モロッコにおける調査に関して打合せを行なった。
10月　2日	商工省 Mr. Bouhmdi（通商局次長） Mr. Bouchaara（計画課長）	「経済、技術協力は、協力協定を結んでいる国々が中心となっている。日本とも協定を締結して協力関係を促進したい。民間ベースの協力についても、日本企業の進出、投資などを歓迎する。」

期　日	会見相手	会見内容（発言要旨）
10月　2日	商工省鉱山・地質局 Mr. Douieb（局長） Mr. Seeki（鉱山部長）	「日本に技術協力を期待するのは、 1. 専門家による診断 2. 上記により指摘された必要な調査の実施 3. 上記と平行して、関連分野のトレーニング」
	燐鉱石公団 Mr. Clariond （計画開発局長）	「中小企業建設のためのコンサルテーションを援助でやってほしい。日本の業者が、工場建設のプロジェクトを受注すれば、研修をこれに合わせてやってほしい。」
	UNDP．RR Mr. Kamberg	モロッコにおけるUNDPの活動と新5ヶ年計画策定の進捗状況について聴取した。
10月　3日	BRPM（鉱物資源開発公社） Mr. Guessous （技術局長）	Agadir南方地域の銅資源調査プロジェクトについての説明があり日本からの技術協力について強い要望を受けた。
	工業局長 Mr. Moumni	「新規5ヶ年計画に新しく重点分野としてとり上げられた加工業育成について、 1. 有望輸出産業の発掘を目的とする調査団の派遣 2. 特定輸出産業の振興策について専門家による診断 3. 特定輸出産業を対象とする職業訓練 を日本の技術協力に期待する。」
	首相付計画長官 Mr. Bencheikh	新規5ヶ年計画の概要についての説明があり、部品製造業を中心として日本企業の進出を期待する旨発言があった。

期　日	会見相手	会見内容（発言要旨）
10月　3日	首相付経済担当審議官 Mr. Tazi	新規5ヶ年計画の目的などについて説明を受け、輸出指向型工業の育成についての協力、日本企業の進出について要望があった。

セネガル共和国

10月　5日	日本大使館 菅沼大使	セネガルの一般政治経済情勢について説明をうけ、当調査団の活動について打合せを行なった。
	SONEPI（工業調査・振興公社） Mr. Mamadon （総裁代理）他6名	SONEPIが育成しようとしている工業プロジェクトについての説明があり、それらに関し、逐一討論を行なった。
10月　6日	UNDP.RR Mr. Apollonio	セネガルにおけるUNDPの活動および経済開発動向について聴取した。

象牙海岸共和国

10月　9日	日本大使館 恒川二等書記官 糺井三等　〃	象牙海岸の一般政治経済情勢について説明をうけ、当調査団の活動について打合せを行なった。
	計画省 工業開発局長 Mr. Assamoi 他	製紙用パルプ工場建設プロジェクトその他に関する説明と日本からの技術協力について意見交換を行なった。
10月10	外務省	「現地進出企業による研修の実施を希望する。」

期　日	会見相手	会見内容（発言要旨）
10月10日	UNDP Deputy RR Mr. Makovsky	象牙海岸におけるUNDPの活動と経済開発動向について聴取した。
	IBRD西アフリカ事務所 Mr. Betsche	西アフリカ事務所が管轄する国々の概況について聴取した。
	UNDP漁業専門家 赤岡氏 WHO保健統計専門家門山氏	第一線で活躍している派遣専門家の立場から日本の援助の改善につき、多大の示唆を受けた。
10月11日	アフリカ開発銀行 Mr. Vincent （副総裁） Dr. Ebong （エコノミスト）	アフリカ開銀の投資の基本方針、主要プロジェクトにつき説明を受けた。

4. 調査結果 — 技術協力に関する各国要請と調査団所見

4−1 リビア

1. 要請事項とその背景

各会見において一致して要請を受けたのは、研修の実施と専門家の派遣である。これはあらゆる分野におけるマンパワーの不足を反映するもので、一般に発展途上国共通の問題であるが、リビアの場合はいささか事情を異にしている。1人あたり2,000ドル（1971年）近くにも及ぶ国民所得およびカダフィー政権のアラブ社会主義・民族主義的政策が、上記特殊性の主要因をなしている。

リビアの国土は、1,795千平方Km（日本の約4.8倍）であるが、可耕地はその10％に満たず、大部分は砂漠である。人口は195万人（1970年）であり、人口密度は低い。産業といえば農業と遊牧しかなかった1960年には、1人あたり国民所得が120ドルという極めて貧しい国であった。その後わずか10年間に国民所得を15倍以上にし、経済的のみならず、国際的地位にもめざましい変化を与えたのは石油資源の発見である。

1961年に石油の輸出が始まるや、それまで恒常的に赤字であった貿易収支が1963年にはじめて黒字になって以後、年々出超幅が広がり、1970年には647百万リビア・ポンドの出超を記録するに至っている。また、金・外貨準備は、1971年6月現在2,324.4百万ドルに達している。

この間に、石油以外に見るべき輸出産品がなく、ここ数年輸出の99.5％以上を原油が占めており、財政収入の80％強（1970年）を石油部門から得ている。

しかしながら、石油資源はいずれは涸渇するものである。このため政府は、石油で得た富を使って将来に備えなければならないという見地から、経済の多様化を経済開発政策の基本概念とし、なかでも工業化と農業の振興に重点を置いている。ここにおいて最大の障害となっているのがマンパワー、とりわけ技術者と熟練労働者の不足である。人口1,944千人、推

定労働人口466千人（１９７０年）と絶対数が少ない上、急激に膨脹した石油分野への吸収が大きく、他の分野では労働力が逼迫している。また、１０年程前までは、前近代的な農業と牧畜を主体とした経済であったため、技術者や熟練労働者が育っていないのである。

また、現政権は１９６９年９月１日の革命以来、民族主義的政策をおしすすめており、国外国内勢力による搾取の排除をめざしている。流通部分の完全リビア化、合弁事業における外資規制（株式の５１％をリビア人が所有する義務）、銀行・保険会社の全面的国有化などを次々と断行し、経済のリビア化をはかっている。このような政策を遂行していく上で、あらゆる分野における Skilled Manpower の不足が痛感されている。

このような事情から各国の援助を求めているわけであるが、莫大な石油収入があるため、資金的には何ら問題がなく、専門家派遣にしても、その給料はリビア政府が負担する意志を表明している。開発計画の策定やプロジェクトの調査に関しても、国際入札により外国コンサルタントに委託するケースが多い。最近では、工業化計画のためのマクロ経済調査、板ガラス製造等個別工業プロジェクトのフィージビリティ・スタディなどに対し、（社）海外コンサルティング企業協会に引き合いが来て、日本のコンサルタントも国際入札に参加している。

石油省次官との会見において、石油資源調査と石油化学工業設立に対して技術協力を希望する旨発言があった。その背景を考察すると、次の通りである。

リビア革命政権は、その成立以来、石油公示価格と所得税率の引上げ、British Petroleum の国有化など、一連の強硬策を断行し、なお石油会社に対して５１％の資本参加を主張するなど、国際石油資本に対して国家利益保護の立場を貫いている。このため、各石油会社とも新規の探鉱事業を差し控え、革命当時５０基の掘削装置が稼動していたのが１９７２年４月現在操業中の装置はわずか７基となってしまった。

リビアは、従来からＬＩＮＯＣＯ（石油公団）を設立して、探鉱、精製、販売に進出していたが、なお能力不足で技術協力に期待しているものと考えられる。また、かねてより石油化学部門への進出の意図を明らかにして

いるが、国内には技術がないので、技術協力を期待しているものであろう。内容については、日本大使館の開設を待って話し合いに入りたいとの意向である。

2. リビアに対する技術協力の意義とその問題点

以上述べたように、リビアの経済開発において、資金的には何ら問題はなく、マンパワーの欠除が最大の障害となっており、従って、わが国からの技術協力としては、人材の育成と専門家の派遣が最も強く求められている。リビアに対してわが国が技術協力を行なうことに関し、次の2点は特に注目に値するものと考えられる。

まず第一に、リビア政府がわが国に対して特に大きな期待を寄せていることである。リビア政府は、その民族主義的立場から、かって政治的経済的支配を受けた西欧諸国に頼ることを好まず、また、イスラム教の立場から共産圏とも一線を画そうとしており、政治的野心のない先進国として、日本を注目しているわけである。

ところが、当調査団は、わが国に対するリビア政府の印象として、次のような指摘をうけた。すなわち日本は近年数度にわたって調査団を派遣し、協力関係について前向きの発言を行なったが、それらの結果として何らの具体的な行動をとらなかったため、当初は大々的に歓迎したリビア政府も次第に失望の色をこくしている由である。

第二にアラブ世界および石油産出諸国に対するリビア革命政権の影響力である。エジプト、シリア、リビアの3国によるアラブ共和国連邦を成立させ、さらに現在エジプト、リビアの完全統合をすすめており、一方、エジプト、シリアにそれぞれ1,600万、500万リビアポンドの援助を行なうなどアラブの統一というスローガンのもとに、カダフィー政権はアラブ諸国に対する発言力を強めつつある。また、1970、71年のいわゆる石油戦争の導火線的役割をはたし、現在も企業参加問題に関してOPEC諸国を上まわる要求を国際石油資本につきつけるなど、石油産出国に対する影響力も大きなものがある。石油消費量の90%以上をアラブ諸国に依存しているわが国にとって、上記の事実は外交的にも経済的にも重大な意義を有するものというべきであろう。

次に、わが国が技術協力をすすめる上で、現在および近い将来において問題になっている二、三の点について考察する。

第一は、コミニュケーションの不足である。リビアは1971年8月以来、わが国に大使館を設けているが、わが国は、リビアに大使館を持たず、在エジプト大使館が兼轄している（ただし、1973年1月、在リビア大使館開設予定）。大使館がないために両国間のコミニュケーションが十分ではなかった点が、現在までのところ最大の障害であったといえるであろう。在本邦リビア大使館からのわが方に対する技術協力の申し入れ在エジプト日本大使館が同地のリビア大使館に行なった研修に関する要望聴取等の内容が、本国政府に伝わっていないことを当調査団は目撃した。前記したように、コンサルティング・サービスなどは国際入札によりコマーシャル・ベースで調達しているが、このような民間レベルにおける経済開発への参加についても、入札に関する情報の入手が遅れるなど、コミニュケーションの不足が与える影響は致命的である。

第二はリビアが直面する最大の政治問題であるエジプトとの完全統合交渉のなりゆきである。3ケ年開発計画（1972－75）など諸経済政策はエジプトとの合体を予定しておらず、現時点での行政も合体決定にも拘らず従来通りに進められている。合体の内容如何によっては，経済計画に大きな変動がありうるわけである。

第三は貿易のあり方である。最近リビアに駐在員を置く日本商社の数が増えている。多くは3ケ年計画のプロジェクトに対して売り込みをねらっている。ところが、3ケ年計画のプロジェクトはまだ十分に煮つめられていないものが多い。十分な調査のないうちに物の売込みが先行すると後になって問題となることは、今までにいろいろな国で経験したことである。一方、ラジオ等消費者物資の輸出も急激に伸びているが、リビア政府は修理技術者の養成など輸入商品に関してトレーニングの実施を要望している。FIAT はTorinoに200名の研修生を受け入れてトレーニングを行なっている由である。

3. 所　見

上記より当調査団の所見をまとめると次の通りである。

第一は、技術協力協定を締結する必要性であるが、これは今回訪問したすべての国に共通の問題であるので次章でのべる。

第二として、間もなく開設される日本大使館による積極的な折衝を要望する。エジプトとの完全統合という大きな政治的変動を控えている現在、大規模かつ長期的なプロジェクト援助は当面無理としても、専門家派遣および研修を早急に実施することが望ましい。それには先方のニードをよく聞いて具体的案件にとりまとめていく努力が、過去に接触の少なかった国に対しては特に必要である。

また、開発計画のマスタープラン策定や、開発プロジェクトに関するコンサルテーションは前述のごとく、民間ベースで行なわれているが、これについても情報の入手など、公館による積極的なバック・アップが望まれる。この段階から開発計画に参加すること自体、技術協力であり、またそこから専門家派遣、研修なども生まれてくるわけである。

4−2 アルジエリア

1. 要請事項

日本に期待する技術協力として要請があったのは下記の通りである。

① 専門家の派遣

- 工場の創業を指導する chief engineer の派遣（2〜3年間、特に品質管理）…… 企画庁
- Project formation の adviser （都市交通、水力ダム）…… 外務省
- 銅、燐鉱石、ほたる石などの地質専門家 …… SONAREM

他に水利庁も専門家の派遣を要望している。

② 訓練の実施 …… 外務省、SONAREM、水利庁

③ Feasibility study など engineering service …… 企画庁、外務省

いずれも具体的案件は、提示されなかったが、外務省、工業動力省、SONAREM 、水利庁より具体的候補案件のリストを後日提出する旨発言があった。

具体的案件が出されなかったのは、日本の技術協力に対する認識が少ないこともあるが、技術協力に関する一元的調査機関のないことも原因であろう。各省がそれぞれ独自に外国政府と交渉するたてまえになっており、ひとつの省庁の中でも国営企業や公社の自主性が強い。

技術協力の分野として専門家派遣と訓練の実施をあげているのは、各分野における深刻なマンパワーの不足を反映している。1962年の独立の際、それまでアルジェリアの行政、経済、教育など各分野で中心的役割を果していた100万に近いヨーロッパ系住民が、アルジェリアを離れ、経済活動その他に重大な支障を来たした。その後政府は教育に特に大きな努力を払ってきたが、近年の経済成長と野心的な開発計画の実施に伴なって人材不足はますます深刻となっている。現行の4ヶ年計画（1970～73年）において、技術職専門職の人材48,000人を養成することを目的としているが、この計画期間に必要と推定されている人数は68,000人である。1970年現在65,000人の外国人が雇用されているが、外国人技術者の必要性はさらに大きくならざるを得ない。国内外における人材の確保、養成は4ヶ年計画を成功させるための必要条件のひとつとなっている。

2. 経済的背景

農業……GDPに占める比率は12％（1970年）であるが、経済活動人口の61％が農業に従事している。ワインなど農産加工品を含めて輸出の21％（1969年）を占め、外貨の獲得に貢献しているが、国内の食料需要は満たしていない。4ヶ年計画は、総投資額56億ドルの15％を農業にあて、灌漑、土壌の改良・保護、農業技術者の養成などにより、農業生産の拡大および近代化、農村生活の改善をめざしている。

鉱業……原油生産は48.5百万トンで世界全体の2％を占め、アルジェリアからの原油輸出は世界市場の6％に達している。石油の埋蔵量は73億バーレル（世界比2％弱）、天然ガスの埋蔵量は4兆㎥（世界第2位）と推定されている。天然ガスを含む炭化水素の国民経済に占める位置は高く、GDPの19％、予算収入の29％、輸出の71％、外国為替経常収入の50％に及んでいる（以上いずれも1970年）。独立以来、経営および人材面でのアルジェリア化を進めてきたが、1971年2月フラン

ス系石油会社の国有化（51％の資本参加）を断行し、同時にすべての外国系天然ガス利権、ガス生産設備、石油およびガスの輸送会社を国有化した。

4ケ年計画では炭化水素分野に総投資額の15％をあてているが、これには石油および天然ガスの探鉱、開発、輸送および石油精錬とガス液化設備の拡大が含まれている。

石油、天然ガス以外の重要資源は鉄鉱石、燐鉱石、亜鉛などである。この分野には4ケ年計画の7％の投資を行なう計画である。

工業……独立以来経済政策の最優先分野として工業化を推進しており、1967－69年における工業生産の伸びは平均28％で、工業分野における雇用の伸びは平均12.5％であった。また、この期間にGDPに対する比率は11％から17％に増加した。

経済的独立を達成するためには、外国資本による支配を排除する必要があるとし、外国系企業を国有化し、国営公社等によって運営する政策をとってきているが、これら国営企業による工業付加価値は全体の約⅘（1968年）を占めるに至っている。

4ケ年計画では総投資額の23％を工業分野にあてているが、冶金、機械および電気、建築材料にその66％を投資する考えである。計画期間に新しく雇用され就労者の31％は、工業分野が吸収する見込みであるが、これは求職者の8.5％に職を与えるにすぎない。政府は工業化の推進にあたって最も進んだ設備を採用する方針で、労働集約よりも資本集約型をとる傾向にあり、雇用問題の解決はこのような重点産業が必要とする関連産業の発展により吸収する考えである。

4ケ年計画は、工業生産の伸びを年率10％とし、4年間に工業製品の輸出を150％増加することを目標にしている。

経済開発4ケ年計画（1970－73年）………
農業、鉱業、工業関係についてはすでにふれたが、4ケ年の総投資額は55.4億ドルを予定し、この間の経済成長率を実質年9％と設定している。資金手当としては総投資額の80％を石油収入と税収による国内調達分とし、残り20％を外国からの援助に期待している。外資分については、外

国資本による経済支配をさけるため、すべて直接投資をさけ、輸入信用の形をとることにしている。年平均の投資額は、ＧＮＰの$\frac{1}{3}$に相当するので、国民には厳しい耐乏生活が要求されることになる。前述のように、外資にはきびしい態度をとっているので、資金調達は石油部門の収益に依存するところが大きい。

仏系石油会社の国有化に起因する対仏関係の悪化により、石油輸出は一時平常の$\frac{1}{2}$まで減少し、１９７１年は前半に較べ、輸出収益は約1.5億ドルの減退となった。政府はこのような事態にもかかわらず、計画は予定通り進んでいると発表しているが、資金難から計画の遂行がかなり遅れているとの観測もある。

上記以外の分野に対する投資はインフラストラクチャー８％、教育１２％である。

3. 所　見

具体的な技術協力案件の要請はなかったが、アルジェリアは優秀な人材をもっており、天然資源にも恵まれていて、アフリカ中近東諸国の中でも最も有望な成長ポテンシャルをもっている国であるから、技術協力の面でも重視すべき国であると考えられる。後日具体的候補案件を提出してくることになっているから、積極的に推進すべきである。具体的案件が出てこない原因として、日本の技術協力手段に対するアルジェリア側の認識不足があげられるが、技術協力に関する一元的調整機関を持たず、各省庁、国営企業等の自主性が強いため、日本側としても、先方のニードを察知しにくいことも原因であろう。さしあたって専門家の派遣、研修生の受入れを推進することによって、情報交換のルートをふやす効果が期待できるものと考えられる。さらに、積極的には、国際機関を通じて企画部門へ専門家を送りこむことが効果的であろう。例えば、ＵＮＤＰは工業部門における研修および工業プロジェクトに対するコンサルティング・サーヴィスを行なっているＩＮＰＥＤ（生産性・工業開発国立研究所）に対し、専門家を派遣しているが、次章で述べる国連Associate Expertの形で、専門家をだすということが考えられる。また、技術協力を行なう場合の考え方として、調査団派遣、専門家派遣、研修生受入れなどを一貫したプロジェク

ト・ベースの協力が必要である。逆の例であるが気象レーダーのexpertをアルジェリアへ派遣したが、そのfollow upとして研修を依頼してきたのに対し、定員の関係で断ったというケースがある。

4－3 モロッコ

1. 要請事項

要請を受けた技術協力案件は下記の通りである。

① 鉱物資源の探査および関連分野の研修

② 燐鉱石地下鉱床採掘の機械化

③ 工業の振興

- 有望輸出産業の発掘
- 特定輸出産業を対象とする振興策の診断
- 研修
- 日本企業による進出、投資

(1) 鉱物資源の探査

鉱山地質局およびBRPM（鉱物資源開発公社）より要請を受けたものである。

(i) 鉱山地質局の発言要旨

鉱物資源の開発は、多くの国と協力して行なってきたが、日本が協力する余地は大である。

民間ではすでに三井金属鉱業がBRPMと協力してモロッコ南部で銅鉱山の開発を行なっているが、順調に進んでいて、来年から採掘生産に入る予定である。

モロッコの鉱物資源は、燐鉱石の他に銅、鉄、鉛、亜鉛、アンチモン、タングステン、ニッケル、マンガン、アルミニューム、ほたる石などが有望である。日本のような鉱物資源輸入国との技術協力関係を強化して開発を進めたい。

（調査団より金属鉱物探鉱促進事業団による地質図作成という協力手段がある旨説明したのに対し）、鉱業局は60名の鉱山技師および地質技師を有し、地質図の作成を自前で行なうのに十分な専門家お

よび設備をもっているので、その必要は感じない。しかし、これから開発しようとする有望鉱床の探査段階以降には専門家が不足するので、専門家派遣を含めて協力を望みたい。

日本に期待する技術協力としては、次のような形式が考えられる。

第一段階：特定ゾーンに対するdiagnosticな調査、鉱山技師、地質技師、地球物理、地球化学の専門家など3～4名を3～4ケ月間派遣し、モロッコ側が提供する資料（空中磁探のデータを含む）を検討し、今後の方策を立案する。

第二段階：第一段階で不足している調査を行なう。これには3～4年間にわたって、数度の調査団を派遣することが必要であろう。これらによって、鉱山開発を企業化（民間あるいは政府ベース）するために必要な調査をすべて行なう。

具体的地域をあげるとすれば、下記の通りである。

まず、on going projects の extension（開発中の地域に新しい鉱床を発見する）として、下記の3地域がある。

- Haut Atlas の Marrakech に近い地域……銅、マンガンを開発中
- Haut Moulouya（中部モロッコ Midelt 附近）……鉛を開発中
- Bouarfa（アルジェリアの国境近く）……銅、鉛、マンガンを開発中

新5ケ年計画（1972～76年）では、銅鉱山の開発を重視しているが、新計画の中のプロジェクトとして下記のものがある。

- Bou-Maâdine ……錫、鉛、金、銀、銅を含む minerai complexe
- Draa-Stat
- シディ・ラッセル
- Agadir附近……銅の賦存が確認されており、1977年頃には採掘生産にもっていきたい。

これらに対して、日本の技術協力を期待するが、調査団の派遣と平行して関連分野の研修をやってほしい。フランス語による研修が困難

であれば、英語のわかる研修生を選ぶよう考慮する。

これに対し、調査団は次の発言を行なった。

- 来年度（1973 FY）に予備調査団を派遣するよう努力する。
- 日本には研修生受け入れの制度があるから具体的要請を出してほしい。

(ii) BRPMの発言要旨

BRPMは国策会社で石油および鉱床の探査、開発、精錬、製品商品化を一貫した事業を行なうと共に、ジョイント・ベンチャーの形で多数の企業に資本参加して、持株会社としての活動も行なっている。

BRPMの総裁は商工大臣であり、理事会は総理大臣が議長で、関係大臣がメンバーになっている。

上級技術者60名、上級administrative staff 20名を有している。

日本との関係については、過去10年近く三井、TECなどと仕事の関係があり、丸紅、伊藤忠なども関心を示している。

日本に期待する技術協力案件は、Agadir南方の鉱物資源探査である。この地域の開発は、新5ケ年計画の中の重要プロジェクトであり、有望な銅資源が確認されているので、日本の技術協力を強く希望している。探査する面積は約1万5千平方キロで、仕事の内容はsystematic な exploration である。

尚、上記と同じような規模、内容のプロジェクトとして、UNDPの援助によるAnti Atlas Orientale の探査および西ドイツの援助によるモロッコ中部（Moyen Atlas と Casablanca の間のファレオゾイック地帯）の探査がある。いずれも予算は200万ドル。（上記3プロジェクトについては参考資料6－1参照）

これに対して調査団は下記のように発言をした。

- 金属鉱物探鉱促進事業団および海外鉱物資源開発株式会社からなる予備調査団を派遣するよう努力する。派遣するかどうかは、今年中に返事したい。期間は2～3週間で、調査の内容はモロッコ側の手持ち資料により、プロジェクトのframework を検討す

ることとする。

プロジェクトそのものについて興味を感じるが、金額も大きいことであるし、これ以上即答できない。プロジェクトの内容を明確にして、日本政府に対し正式の要請を出して欲しい。（モロッコ側了承）

・上記の予備調査団とは別に、情報交換を目的として、地質専門家1～2名の派遣を考慮したい。燐鉱石の抗道掘りによる採掘の機械化はOCP（燐鉱石公団）により要請を受けたもので、石炭採掘の専門家を雇ったが、鉱床が石炭よりもやわらかいのでうまくいかなかった由である。日本にはかゝるケースがなく、適当な専門家をみつけることは困難と思われる旨答えておいた。

(2) 工業の振興

工業局より有望輸出産業を発掘する調査団の派遣、特定輸出産業を対象とする振興策の診断（専門家派遣）、職業訓練を要請された。また、首相付計画長官および首相付経済担当審議官より日本の輸出指向型産業の進出を期待する旨発言があった。これについては、通商局、工業局からも同様の要請を受けた。

輸出指向型工業の育成を目的として外国企業を誘致するために、モロッコは下記のような外資優遇措置をとっている。（首相付経済担当審議官の発言）

① 償却期間は5年間
② 5年間免税
③ 輸入材料に対する関税を40％減額
④ 利益送金は100％保証
⑤ 国有化しないことを政府が保証
⑥ 港湾、水、電力などのインフラストラクチャーを十分に供給

2. 経済的背景

モロッコ経済の基幹は、伝統的に農業であり、農業生産はGNPの28％に達し、就業人口の70％が農業に従事している。また輸出の58％は農産品であるが、この他工業製品の輸出（全輸出の21％）のうち半分は

農産加工品である。しかしながら、灌漑施設が十分でないため生産が気候条件によって左右されることが多い。このため政府は灌漑の拡張、肥料の使用などにより農業の近代化をめざしている。

鉱業はGNPの4.6%、就業人口の0.7%、輸出の32%を占めている。輸出鉱産物の70%は燐鉱石であり、世界最大の燐鉱石輸出国として世界市場の27%をおさえている。但し、国際市場における競争が激しく、価格が下落している。このため燐鉱石採掘方式の近代化等によるコストの低減が必要となっている。燐鉱石以外の鉱産品は、おおむね生産の減少を示しているが、これは既存鉱脈を掘りつくしたためであり、新しい鉱床の発見に努力が払われている。

製造業（手工業を含む）は、GNPの12.5%、就業人口の9%、輸出の21%を占めており、比較的重要な位置を占めている。しかしながら、食品加工業その他ではしばしば生産設備の不完全稼動が見られ、コスト高となって輸出競争力を弱めている。これは原材料供給が不十分もしくは不安定であることにより、さらにそれは農業が天候に左右されること、および農業部門との調整が不充分であることに帰される。

また、自動車、テレビ等の組立は、大部分の部品を輸入し、最終組立のみを行なって狭い国内市場に売っているため、付加価値が低い。鉱物資源農産品の加工にしてもその加工度は高くない。EEC準加盟国として関税輸入割当なしでEECへ輸出できる利点を十分に活用するような業種が十分に育っていない。

人口増加率が高く（3.2%）しかも人口の約半分が20才以下という構成であるため、毎年15万人の労働人口が増加しているので失業問題が深刻（労働人口の13%）となっている。

賃金水準は上記失業率を反映して非熟練労働者の賃金は東南アジアと同程度であるが貿易、銀行、化学工業などではヨーロッパの水準以上である。

国際収支については、経常勘定では貿易、サービスとも恒常的に赤字を記録しており、これを外国からの大幅な贈与、借款、信用等で埋めている。政府援助については贈与でも借款でも、米国が第一位を占めており、次いでフランス、ドイツ、世界銀行、ソ連の順となっている。

モロッコ政府は、現在新規5ヶ年計画を策定中であり、来年4月の議会に提出されることになっている。その目的とするところは、下記の通り。

① 雇用の拡大

② 国際収支の均衡（輸出の振興を中心として経常収支を改善する）

③ 工業化（特にEEC市場向けの輸出産業を育成する）

現在の5ヶ年計画（1968～72年）は、農業開発、観光事業、幹部人材養成にプライオリティーを置いているが、新しい5ヶ年計画（1973～77年）は、上記に加えて加工業の育成にも重点を置いている。

加工業育成の意図するところは、安くて豊富な労働力を活用して輸出産業を促進することにある。市場は主として拡大ECである。

魚の缶詰、ジュース等の農産加工品や既製服などは、すでにECに市場を確保し輸出量も伸びているが今後は農産品加工業の多様化を一層推進すると共に電気、電子製品や自動車等の部品製造業を育成していく。これには、外国企業の誘致にも力を入れており、外国資本に対しては優遇措置を与えている。工業生産の成長は年率8.3％を目標にしている（旧計画では6％）。

総投資額は45億ドルで公共部門と民間部門の内訳はそれぞれ20億ドル、25億ドルである。公共投資は、農業およびダム、工業、運輸、社会（住宅、教育など）の4分野にほぼ均等に分配する。公共投資のうち6億ドルは国外からの援助を予定している。

3. 所　見

- テクノクラートは優秀という印象を受けたが、穏健な対外政策と合わせてこの国は日本の技術協力の相手として適当であると考えられる。

  昨年より2度にわたる国王暗殺未遂事件の真相は明らかでないが、王制が仮にくつがえったとしても経済体制は変らないだろうし、テクノクラートが変わることもあるまいというのが一般の見解のようである。

- 鉱山開発関係は人材もあり、地質図の作成も進んでいる。

  鉱山局、BRPMは日本の協力に対し積極的な態度をとっているし、Agadir 地域の鉱物資源探査プロジェクトは有望であると考えられる

ので、前向きに検討したい。モロッコの手持ち資料を検討し、本格調査に協力するかどうかを検討するため、予備調査団を派遣することを第一段階として推進したいと考える。

4－4　セネガル

1.　要請事項と経済的背景

ＳＯＮＥＰＩ（工業調査・振興公社）を訪問した際、総裁代理の他マーケッティング、小企業、プロジェクト調査、資本参加、債務保証等の担当者と長時間にわたって意見を交換した。

ＳＯＮＥＰＩ設立の第一の目的はセネガル人による中小企業の育成であり、下記のような活動を行なっている。企業化を養成するためのトレーニング、コンサルティング・サービス、有望と思われる業種のフィージビリティー・スタディなどの他、債務保証と資本参加の形で企業設立を助けるための資金的な援助などである。

債務保証の原資2,５００万ＣＦＡフラン、資本参加の原資3,５００万ＣＦＡフランによって活動を行なってきたがこれには西ドイツからの無利子のバンクローン、フランスの援助協力基金（ＦＡＣ）からの援助などが含まれている。

資本参加はＳＯＮＥＰＩの持株の形で行なうがこれはその企業が銀行からの借入金を返済した後、２年後に買い戻すことによって回転していくことになっている。（現在原資が底をついているので、日本からのバンクローンに期待しているとの発言があった。）

ＳＯＮＥＰＩから出された要請案件は後述の通りであるが、これはＳＯＮＥＰＩ 設立の目的から中小企業の育成を中心としている。またこれは次の理由からでもあろう。すなわち、セネガルは第３次４ケ年開発計画を遂行中であるが、工業分野においては、

①　農産品加工業をさらに振興すること

②　輸入代替をさらに進めること

③　セネガル人が所有し、経営する企業を育成すること。

に重点を置いている。

これら要請案件の背景を考察するためセネガル経済の一般的特徴を整理すると次の通りである。

(1) 伝統的に落花生のモノカルチャーであり、1968年頃までは輸出の70～80%、GNPの20%を落花生（その加工品を含む）が占めていた。最近になって落花生の不作と加工業など他分野の伸びによりこの比率は下がっているものの（1970年輸出の48%）落花生生産の如何が経済に与える影響は大きい。一方、食糧生産は国内需要を満たすに足らず、毎年総輸入の20～25%は食糧品である。

(2) ダカールが旧仏領西アフリカの首府であったため1960年の独立の時、すでにセネガルは他の旧仏領西アフリカ諸国よりも都市化、工業化が進み優れた行政官の数も多かった。

但し、旧仏領西アフリカ（当時の人口2,000万人）の分割による政治的独立は市場の狭隘化により経済の発展にはマイナスの結果となり、天然資源に恵まれぬこととあいまって以後の経済発展を困難なものにしている。

(3) 都市化が進んでいることは上に述べたが、都市と地方の所得格差が大きく近年の落花生不作による農民の貧窮もあって都市への人口集中が進んでいる。これは都市における住宅問題、失業問題を深刻なものとしている。

(4) 近代産業分野において、外国人（主にフランス人）が所有する企業が大部分を占め、またトップ・マネージメントから職長クラスに至るポストに外国人の占める比率が非常に高い。

加工業についていえば1967年に従業員1～10名の企業では64%、同じく11～50名では83%、51名以上では99%以上が外国人によって所有されている。これは、政府が民間投資に対して積極的なインセンティブを与えていること、および旧仏領西アフリカに共通の通貨である西アフリカフランを持ち、資本の移動が比較的自由なことによるものであろう。

また、1968年の全工業分野における外国人就業者の比率は、

上級経営スタッフで92%、上級および初級技術監督職で51%であった。これら外国人は西欧（例えばオランダ）における同級職に対して前者で2～2.5倍、後者で1.5～2倍の給料を得ている。このような外国人従業員の給料の高水準およびこれに伴って比較的高くなっているセネガル人の給与水準は、生産コストにはねかえってセネガル工業製品の輸出競争力を引き下げている。また外国人は、政府要職にconseiller techniqueとして強い影響力を行使している。

2. SONEPI要請案件

A 具体的案件に対する援助

a）プロジェクト調査……着手、開発、輸出に関する援助

- 機械器具組立：カメラ、シネカメラ、ラジオ、テレビなど
- Casamance 地方のロニエー樹の開発および利用
- 牡蛎の養殖と加工（食料、飼料用）
- 魚の燻製加工工場
- 乾燥食品：特にトマト、果実
- なめし皮：鮫、爬虫類
- 製塩（海水より）：塩分資源の商品化と市場調査
- 石灰工場：アフリカ市場に適合したあらゆる石灰製品の商品化
- Senegal Oriental 地方の鉄および銅資源：初期の診断評価および鉱石処理
- 輸出市場向け電動モーターの製造（一貫生産）
- ポンプの製造：動力ポンプの一貫生産および風力式ポンプの利用
- 装飾美術品鋳造工場

b）専門家派遣

- 衛生用脱脂綿および包帯の製造：綿花の栽培、加工
- ロニエー樹の加工：乾燥、一連の加工、植林
- タピオカの商品化：生産性が高く、成長の早い品種の検討、澱粉製造技術

B. 振興策

a) 資本援助

• 債務保証および資本参加の基金（食品工業）

• 工業地帯への投資

b) 長期的技術援助

• 中小企業に対し（特に新技術）

• 個々の企業に対し直接に

• 小企業、家内工業、協同組合などの振興機関であるSONEPI、OSA、ONCADを通して

c) 工場視察：工業および外国市場情報

• 外国における新技術を調査するためのグループの派遣：上級職員、中小企業主、大企業の職長

• 情報案内

• 情報源の調査

• 資料の入手

• マーケッティング：セネガル製品の輸出、外国からの材料入手

3. 所　見

SONEPIは上記の案件に対してデータ等を具体的に示してはいないので、そのなかからただちに技術協力案件を選定するのは不可能である。このため調査団は、セネガル進出に関心を持つ日本の民間中小企業より成る調査団を派遣するよう努力する旨約束した。

しかしながらEECの準加盟国であるゆえ、EECに対する特恵関税の恩点はあるものの言語（フランス語）の問題や根強いフランス系企業の存在など、今すぐ日本の民間中小企業が進出するには困難が大きいと想像される。

そこで当調査団は中小企業育成のための技術協力として、下記のようなものを提案したい。すなわち、特定の中小企業を設立するための条件整備を一貫して、しかもグランドで援助することである。これについては次章で述べる。

このたびセネガルにExport Promotion CenterがUNDPの援助で

設立される趣きであるが、東南アジアにおける輸出振興の経験を活用するため、東南アジア輸出観光開発センターから専門家を派遣するよう提案する。派遣方法として国連Associate Expert の制度（次章参照）を利用することも考えられる。ＥＥＣに対する特恵関税により、フラン圏以外にも輸出可態性のある産品があっても、従来からの慣れ等のため、フラン圏にのみ固執しようとする性癖のあることが、かねて指摘されている。異種の考え方を導入することによって積極的な輸出マインドを醸成する結果が期待できよう。

４－６　象牙海岸

1. 要請事項

計画省および外務省より下記のような案件に対して技術協力の要請があった。

① 製紙用パルプ工場建設プロジェクト（計画省）

② 工業の振興…… 日本企業の進出およびその関連産業の育成（計画省）

③ 養蚕指導（計画省）

④ 西アフリカ仏語圏全域を対象とする自動車組立工養成コース（外務省）

昨年ＯＴＣＡが派遣した「木材利用工業開発計画調査団」の報告書は高く評価されており、これとの関係でパルプの試験生産等を要請してきたものが①である。San-Pédro 附近に製紙用パルプ工場を建設する計画は参考資料６－２が示すように、１０ケ年計画として立案されている。その準備段階のひとつとしてパルプの試験生産があるが、最初の３年間にSan-Pédro 附近に３０ ha のパイロット・プランテーションをつくり、パイナス、ユーカリ、グメリアを年産３万トン程度生産、これを現地でチップ化し、出来たチップを海外のパルプ工場で試験生産するというものである日本に対する要請の内容は原木をチップ化するためのパイロット・プラントの建設およびそのチップを日本へ運んで日本の工場でパルプ化し、コスト、品質の安定性等を検討することである。

②は象牙海岸のIndustrial Free Zone 的立地を利用してＥＥＣ市

場向けの労働集約型工業に対する日本の投資および関連産業の育成を期待するというものである。

③は一昨年同じ計画省が外交ルートを通じて正式に要請したが日本は適当な専門家がいないという理由で断ったという経緯がある。これを片岡大使と当時ＦＡＯ漁業専門家であった赤岡氏が個人ベースでフォローし、実験室段階では成功しているので、熱帯養蚕の経験をもつ専門家の派遣をふたゝび要請してきたものである。

④について当国外務省は特別の訓練センターをつくるよりも現地に進出している日本企業に研修生を受入れる制度をつくる方が現実的であるという意見である。

2. 経済的背景

(1) 概　況

象牙海岸国は過去２０年間におけるＧＤＰの伸びが平均１０～１１％、実質年率にして７～７.５％といりめざましい経済成長を示し、１９７０年の一人当りＧＤＰは＄２８６、一人当りＧＮＰは＄２７２に達している。

これは安定した政権とその経済政策の成功に帰せられる。ウフェ・ボワニ大統領は、１９６０年の独立以来３期連続してその職にあり、１９７５年以降の次期にも立候補し、再選されるものと目されている。

その政策は旧宗主国フランスとの協調に基ずいた穏健かつ現実的なものであり、最近ではフランスを中心とした欧州だけでなく、さらに間口を拡げて他の自由圏諸国との協調をはかろうとしている。当初批判的であった他のアフリカ諸国も、この国の穏健政策を注目するようになり、ボワニ大統領は、協商同盟、ＯＣＡＭ、ＯＡＵなどでも政治的リーダーシップを強めつつある。

象牙の奇跡と称せられているめざましい経済の発展はリベラルな経済政策により、外国（主にフランス）の資本および技術が大量に流入したことが大きく寄与している。また、農業の多様化やインフラストラクチャーの整備など政府の努力も大きい。

経済の主体は農林業でコーヒー、ココア、木材が輸出の⅔を占めてい

る。（1970年、76.2%。ただしコーヒー、ココアの加工品を入れると81.5%）。バナナ、綿花、ゴム、パイナップル、オイルパーム、ココナッツなど輸出農産品の多様化、米、砂糖、タバコなど消費用農産品の自給への努力もかなりの成果を収めつつある。

工業分野の成長は著しく、1965年から70年までの間に工業生産は年率21%の伸びを示している。また、第二次産業のGDPに占める割合は1965年に18%であったが、1970年には25%を占めるに至っている。

公共投資が経済発展に寄与するところは大きく、1965から70年までに政府投資予算（BSIE）は年率28%という急激な伸びを示している。国外からの贈与による投資、公社等による投資などを含めた広義の公共投資（3ケ年投資計画（Loi-Programme）に示されているもの）も急激に伸び、1970年にはGDPの12〜13%、総固定資本形成の70%を占めている。このうち、インフラストラクチャーに対するものは1967〜70年に全体の40%、1971〜73年には46%（Loi-Programme計画額）となっている。農業開発には1967〜70年に25%、1971〜75年に28%をあてている。

(2) 問題点

今後の経済発展に重大な影響を及ぼすと見られる問題として下記のようなものがある。

第一に年率3.5%（1965〜70年）という高い人口増加率である。これは上ヴォルタやマリからの流入を含んでいる。国内では北部サヴァンナ地方から南部の森林地方への移動が激しい。特に都市では平均8.6%、アビジャンでは10.3%の増加率（いずれも1965〜70年平均）を示している。このため都市では失業（1970年推定25%）や住宅などの社会問題が大きくなっている。このような人口の移動の原因として所得の地方格差があげられる。1970年の一人当り現金収入は北部では$30、南部の非都市部で$100といわれている。これは林業やコーヒー、ココアなどこの国の経済発展を支えてきた活動が南部、特に南東部に偏っていたためである。

ところが南東部に開発の余地が少なくなってきており、これが第二の問題である。このため政府は人口の希薄な南西部に着目し、南西地域の開発を第２次５ヶ年開発計画（１９７１～７５年）の中の重点事項のひとつとしてとりあげている。これはSan-Pédro港の建設を中心として農業、林業、工業の開発、道路などインフラストラクチャーの整備を含んでいる。

第三の問題は自国民の経済活動に対する参画が低いことである。人口５１０万（１９７０年）のうち非象牙アフリカ人（大半は上ヴォルタ人およびマリ人）が１００万、非アフリカ人（大半はフランス人とレバノン人）が４万と推定されている。労働省の企業調査によれば管理監督職のうち８５％は外国人（大半はフランス人）、非熟練工の６６％は上ヴォルタ人やマリ人などで、全職種の５１％が外国人であると報告されている（１９６９年）。また、近代的プランテーションでもマネジャーや労働者として多くの外国人が働らいており、全体として労働力の十は自国民以外で占められていると推定される。さらに、近代的民間企業のほとんどにおいて資本、技術、管理は外国人の手に握られている。非象牙要素が経済全体に占める比重の大きさを示す指標の一例として次のものがあげられる。

１９７０年の貿易収支は２５０億ＣＦＡフランの黒字であるが、資本勘定における民間部門のnet-transfer は１００億ＣＦＡフランの赤字であり、そのほとんどは非象牙人の所得海外送金分とされている。政府は自国民企業家の育成および教育に力をそそいでいるが、障害も大きい。

第四の問題としてモノカルチャー的脆弱性があげられる。独立以来高い成長率を維持していることは前記したところであるが、６０年代の前半は輸出産品価格の下落にも拘らず高い成長を達成した。ところが６０年代後半におけるＧＤＰの伸びは輸出産品の価格上昇によるところが大きい。このため、１９６５～７０年におけるＧＤＰの伸びは名目１２.４％であるが、交易条件の影響を差しひけば７.４％となり、さらに国内の物価上昇を勘案すれば５.４％となる。さらに人口の伸び３.５％を考慮す

れば実際の成長はさらに低いものとなる。高度成長とはいっても脆弱性が内包されていることを否定できない。事実、1971年以来コーヒー、ココアの国際価格が急激に下落したことにより、GDPの伸びは鈍化し、財政投融資が縮少されている。これはコーヒー、ココアの輸出価格差益を価格安定維持基金として積み立てて財政投資に利用してきたからである。

3. 所　見

上に見たように、要請を受けた案件はいずれも国民経済の発展のために大きな意義を有するものであり、第2次5ケ年計画の中の重点目標の達成に寄与するところ大であると考えられる。また、象牙海岸国は経済成長のはずみがついて来ており、外資にもリベラルな立場をとっているので、日本の西アフリカ政策の足がかりとして重要視する価値があると考えられる。

製紙用パルプ工場建設プロジェクトに関する要請はOTCA木材利用工業開発計画調査団の報告書が高い評価を受けていることより、そのフォローとしてぜひ実施に結びつけたい。具体的には原木をチップ化するためのパイロット・プラントの無償供与およびそこで出来たチップを日本へ運び日本の工場でパルプの試験生産を行なうことである。

工業の振興については日本の中小企業家による調査団を送るよう提案する。日本企業による進出が要望されているのであるが、進出には至らないが有望である業種についてはセネガルの項で述べたのと同様のフォローにつなげ、現地企業の育成を助けることが望ましい。

養蚕についてはとりあえず専門家の派遣を実現したい。近い将来には養蚕試験所の設立、小農を組織する共同組合の設立に対する援助や民間ベースの合弁事業としてプランテーションの設立等が考えられる。現在までの試験段階では有望であり、日本が得意とする分野でもあり、さらにまゆの供給源確得という意義より恰好の技術協力案件であると考えられる。

自動車組立工養成コースについては次章で述べる。

5. 結　論

5－1　日本の技術協力に関する一般的提言

1. 技術協力協定の締結

各国政府が一様に強調していたのは包括的な技術協力協定の締結である。これは技術協力の用意があるという一般的な意志を表現する精神的な協定であって、次のような理由から重要な意義を有する主張であると考えられる。一般的にこのような協定は技術協力のための前提条件と考えられており、例えば中国は社会主義と王制という体制の違いにも拘らず、モロッコに対し協力協定の締結を申し入れている由である。

(1) 発展途上国の多くは社会経済要因が未整備のまま独立してのち今なお、モノカルチャー的経済構造から脱却していない。経済活動の多様化、高度化を阻害している主要因のひとつは技術の欠除であるが、急速な経済成長を果した日本からの技術援助に対して各国とも大きな期待を寄せている。

(2) 発展途上国の多くは資本、技術、貿易などにおいて旧宗主国に対する依存度が高くこれらの多様化を切望しているが、過去に実績がない国に対しては認識がうすく、具体的な案件に結びつけにくい。協定がないと技術協力を得られないという理解も一部にある位であり、協定という形式での公式の意思表示はキッカケとして重要である。アルジェリアのように技術協力を一元的に調整する機関のない国に対しては、特にこのことがいえるであろう。

(3) わが国の対外援助、とりわけ政府ベースの技術援助は今後飛躍的増加するすう勢にあるが、量の増加に伴って対象国の多様化も必要になってくる。今まで実績の少なかった国と協力関係を促進するにはまず相互の意志を確認しあうことが効果的であると考えられる。

2. 中小企業の育成に対する援助

発展途上国に対する援助は道路、港湾などのインフラストラクチャー、農業、資源開発、社会・教育など、いろいろな分野があるが、日本が援助するのに適しており、今後改めて見直すべき分野として中小企業の育成がある。

中小企業の育成は産業活動の多様化、高度化、労働力吸収、自国民および自国資本による産業の育成など、経済開発に寄与する効果が大きい。しかも、この面における日本の過去の経験は特に貴重なものであると考えられる。

この分野での技術援助には、業種の選定、既存技術を現地の条件に適合させる研究開発、市場調査を含むフィージビリティー・スタディー、生産設備・経営・技術についての助言、経営者・技能者の訓練などの局面がある。効果をあげるためには、これらを一貫した援助が必要である。さらに、これを一般性、継続性のある援助とするために、以下のような形態が考えられる。すなわち、相談、訓練、デモンストレーションをかねた中小企業育成センターを拠点国に設け、これに適宜、有望業種発掘調査団や個別企業に対する専門家の派遣、日本での研修を組み合わせることである。

3. 国際機関との協調

今回の調査ではアフリカ開発銀行(AfDB)、世界銀行西アフリカ事務所、各地のUNDP・RR事務所を訪問したが、これらの国際機関に蓄積された情報と経験を活用し、バイラテラルの援助にマルチ的性格を与えるために、これらの機関との協調は非常に有意義であると思われる。これには、自発的拠出金をだすことにより国際機関のプロジェクトとして援助を行なう(UNIDO、Af DBなど)、あるいはひとつの総合プロジェクトを部分に分け、それぞれの部分を国際機関、日本政府が援助するなどの方法がある。

前者に関して、UNIDOは数年来、工業情報サーヴィス、訓練などのプロジェクトに対して、日本からの自発的拠出金を要請してきている。AfDBは重要プロジェクトに対してソフトローンを与えるため、今般、アフリカ開発基金(1億ドル)を設置することになり、日本は1,500万ドルを拠出することが決定した。これに加えてAfDBは上記開発基金運用のための前提となる調査を行なうため、日本に対して技術協力を要請している。すでに、USAID、カナダ、UNDPから同趣旨の援助約束をとりつけている由であるが、日本が最大拠出国である基金によるプロジェクトに調査段階から参加するために、100~150万ドル程度の技術援助

を出すことの効果は大きいと考えられる。

後者の例としてはＵＮＩＤＯ援助による工業団地に、日本の援助で訓練センター、修理工場をつくることなどが考えられる。

さらに、国連には Associate Expert の派遣という制度があるが、これは若手の専門家の能力を活用するとともに研修の機会を与えるためのもので、援助国が費用を負担して若手の人材を出し国連が派遣している専門家のもとで国連プロジェクトに参加させるという制度である。職業上の経験、語学の修得という面で人材養成に大きな効果があるとともに、マルチとバイの援助を調整する非公式情報ルートとしての役割も期待できると考えられる。現在、ヨーロッパ諸国は国連と協定を結んで、若手専門家を多数送りこんでいる。例えば国連がモロッコに派遣している専門家は現在１１８名であるが、そのうち７名が Associate Experts である。日本も協定を締結してこの制度を活用すべきである。

4. 進出企業による研修

日本が輸出している製品（一例としてラジオ）に関して現地で修理技術者を養成すること、あるいは日本の企業が進出して製造、組立を行なっている場合（例えば自動車）下請け企業を含めて関連技術者の養成を行なうことに対する要請を各地で受けた。これは貿易の今後のあり方として、また技術移転の一方法として大きな意義をもたせうる提案である。進出企業は自己の利益だけを考えるのでなく広い意味で相手国にも貢献する責任を負うべきであるが、日本政府としても然るべきバックアップ体制を検討すべきであろう。

5－2 個別要請案件に対する提案

具体的技術協力案件の要請は、予期した通り少なかったが、その中から次の５件は相手国の経済開発に資するところが大きく、また、日本の技術協力分野として適当であると判断されるので、具体的に推進していきたい。

① モロッコ Agadir 南方地域鉱資源探査プロジェクト予備調査

② 象牙海岸南西地域木材資源利用工業プロジェクトに関して、パルプの試

験生産
③ 象牙海岸に対する養蚕専門家の派遣
④ モロッコ、セネガル、象牙海岸を含む数ケ国を対象とする中小企業進出調査団
⑤ 西アフリカ諸国を対象として中小企業育成センターの設置（ＵＮＩＤＯとの協同プロジェクトとして）

具体案件の要請がなかったリビア、アルジェリアは、後日リストを提出してくることになっているので、大使館による積極的な働きかけを要望する。

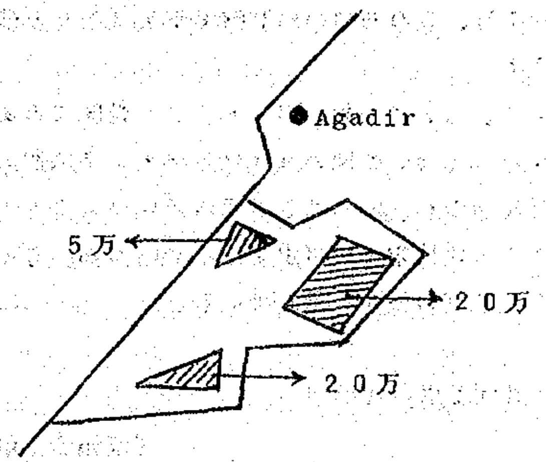
6. 参考資料

6－1 モロツコ鉱物資源探査プロジエクト

(情報源：BRPM技術局長)

1. Agadir南方

調査団が持ち帰った地質図（巻末入手資料リストM－6、50万分の1）の他に、下記縮尺の部分図が出来ている。



日本に期待されている協力の内容は、この地域のsystematic exploration である。

作業の内容は、prospecting, stream sediment analysis, airbone survey, drilling, sinking などで、要するにclassicalなexploration project である。

診断能力のある上級の地質専門家をとりあえず2～3週間派遣するようBRPMは要請している。これは、BRPMと協同で、Project preparationを行なうためである。BRPMは、自力でこれを行なうことができるが、後の段階を日本に依頼するとすれば、この段階から日本と協同して行ないたい意向である。

2. UNDPプロジェクト

予算は200万ドルで、内52％はモロッコ側の資金である。UNDP

からは若干の専門家が派遣されてきている。UNDPのチーム・リーダーは、Mr. Meyer（オランダ人）で、モロッコ側の責任者はBRPMのMr. Rabah である。

地域は、モロッコ南部Anti Atlas Orientale の火山岩地帯で、面積は17,500～20,000Km²ある。

昨年始まった3ケ年のプロジェクトである。来年あたりairbone survey を実施するよう計画されている。

入手資料リストのM－7は、この地域の地質図である（50万分の1）。

3. 西ドイツのプロジェクト

予算は約200万ドルで、内70%以上が西ドイツの援助である。

Moyen Atlas と Casablanca の間のパレオゾイック地帯の探査を行なうもので、本年6月に着手し、向こう3年間のプロジェクトである。

モロッコは、西ドイツと一般技術協力協定を結んでいるが、このプロジェクトについては、さらに個別の協定を結んでいる。

6－2　象牙海岸製紙用パルプ工場建設計画

（情報源：計画省）

<u>象牙海岸国南西部における製紙用パルプ工場建設10ケ年計画草案</u>

（サンペドロ　パルプ工場計画　1972年9月）

南西部の経済開発のため、政府はサンペドロの新港付近に製紙用パルプ工場の建設を決定した。

原木の供給については、次の二つの可能性が考えられる。

― 天然林の混合熱帯樹種

― この目的のため特に考えられる植林

天然林は、すぐにでも利用可能であるが、パルプの品質の均一性に問題があり、また植林は、利用可能となるまでには、10～15年を要するため、政府は、開発10年計画の作成を決定した。この計画は、次の二つの事項から着手される。

― 天然林の利用技術の研究

― パルプ工業向植林の即時実施

次記のテストのため、最長4ケ年の準備期間が当てられている。

一、45,000㎥の当国産雑熱帯樹を海外のパルプ工場において処理する

一、パイロット的植林を900haにわたって行なう

この第一段階が終了すれば、政府としては、天然林の利用が可能か否か、または植林のみに依存すべきかが判明するであろう。

この原木供給源が決定すれば、政府は、大製紙メーカーの中から協力者を求めて、共同で、パルプ工場の建設運営を行なうことになる。原木供給については、あらゆる必要な措置をとるであろう。

そのあと、5年乃至10年以内に、工場の建設は完了するものと考えられる。

この実施計画のうち、準備段階は次のような内容を含んでいる。

1. 天然林の開発とサンペドロ港までの原木輸送テスト

このテストは、年間45,000㎥を対象とするもので、天然林による将来の工場への原木供給条件、特に工場着の原木価格の決定を目的とする。副次的には、このテストによって、植林予定地の伐木を行なうことができるとともに、パルプ製造の工業化試験に必要な原木を供給することができる。

2. 海外の工場におけるパルプ化テスト

本件については、外国パルプ工場と協定を結び、当国南西部の雑熱帯樹のチップを年間45,000㎥特別価格で販売するようにする。

この木材のパルプ化に関する技術データの提供については、当該工場と協議を行なう。

このテストのための原木(年間45,000㎥)には、前項に記載したテストのための原木が利用される。このため、チッパーの設備一式とサンペドロ港におけるチップ積載設備が必要となるであろう。

3. 工業的規模による試験植林 ― 3ケ年で900ha

4. その他の調査、特に、年産30万~50万トンのパルプ工場の可能性の研究

この調査研究の目的は、十分時間をかけて、実際に即した方法によって、サンペドロ地方におけるパルプ製造上の工業的条件を実験的に決定するこ

とにある。

この10ヶ年計画は、政府が1972年末までに着手し、1973年上半期中に終了する予定の予備調査の幾つかが完了した段階で、改めて、見直しすることになろう。この調査は、上記1.2.3.の各項目のテストの準備と、その作業の概括を策定するためのものである。

（付属書1、2、3、4、参照）

天然林開発並びに原木輸送テストに関する予備的研究

（付属書第1号）

この研究は、諸種熱帯樹を年間45,000㎥宛伐採し、サンペドロ港まで搬出するための具体的プランと、それに必要な費用を決定することを目的とする。

特に、この研究は、次のことを対象とする。

— 将来の植林計画との関係を考慮するとともに、パルプ製造テストに使用する原木価格が、サンペドロ港着で最低となるように、天然林伐採地域を画定すること。
— 30万トンのパルプ工場に原木を供給する大規模な段階に移行するための、最適な伐採と輸送方法、並びにテスト時に適用すべきこれ等の基準。
— 伐採と輸送のシステム、人員及びその住居を含めた必要な資材。
— 3年間のテストの実施に必要な設備費と経費並びにこのテスト期間中に伐採してパルプ化試験に使用する原木のサンペドロ港着見込価格。

工業的規模によるパルプ製造試験の予備的調査

（付属書第2号）

この調査範囲には、3ヶ年にわたって、毎年サンペドロで伐採できる種々の熱帯樹45,000㎥を外国の工場でテストするための交渉の取りすすめ、具体的計画の決定、ならびに、必要な経費の計上等が含まれている。

この調査は、特に次のことを見込むことにしている。

— 大製紙工場との交渉の結果、これ等の工場から、当国産原料を受入れ、

処理するために、提起される諸条件、特に、受入数量、提供価格及び契約によって、当国に還元せらるべき技術情報の細部。

— 当国の原木を使用して、チップを製造するための設備及び外国パルプ工場までの運送組織。

— 3年間テストを実施するに必要な設備費と経費（但し、チップを外国工場に売却することによる収入を控除したもの）。

— 将来の工場着原木価格を計算するため、上記テストによって得られるデータ並びにサンペドロ周辺に設置する年産30万トンのパルプ工場の原木供給を確保するための設備費と開発費。

パルプ工場建設の適地決定

（付属書第3号）

この調査は、本計画の責任者のために、年産30万乃至50万トン能力のパルプ工場に適する場所を数ヶ所挙げるとともに、その各候補地と結び付く原木供給地域を決定することが目的である。

工場立地条件としては、工業用水、原料並びにサンペドロ港の周辺という諸条件とを考慮するほか、人工植林の行なえる地域であることも必要である。

この工場立地の調査のためには、次の場所の条件を調べることが望ましい。

— サンペドロ河岸で2ヶ所

— ササンドラ河岸で2ヶ所

— バンダマ河岸で2ヶ所

西南部地方開発当局（ARSO、BP21058、ABIDJAN）には、数多くの一般資料（道路計画、土壌水質関係資料 etc）があるので、調査に利用可能である。

なお、CTFTによって、製紙工場向けの森林地域が差当って1ヶ所サンペドロの付近に画定されている。この地域における蓄積の調査は、現在進行中である。

植林テスト

〔在アビジャンCTFT（訳 註：パリに在る熱帯樹研究所）との協力によるもの〕

（付属書第4号）

このテストの目的は、CTFTが、サンペドロ付近の90 ha のテスト地域において今日までに得られた基礎的データを、さらに南西部の数ケ所の地域にあてはめて見ることにある。

従って、従来の調査によって選定された幾つかの工場候補地の原木供給地域の中に、50 ha のブロックを5ケ所あちこちに設けることを要する。即ち

一 サンペドロ河沿いの2候補地に引当てた原木供給地域の一つに1ブロック。

一 ササンドラ河沿いの工場候補地に引当ての原木供給地域内に1ブロック。

一 バンダマ河沿いの工場候補地に引当ての原木供給地域内に1ブロック。

（訳 註：5ブロックのうち3ブロックしか記載されていない。）

6－3 各国経済データまとめ

ECONOMIES OF FIVE AFRICAN COUNTRIES in 1970 (from ECA Summaries of Economic Data)

	Libya	Algeria	Morocco	Senegal	Ivory Coast
Area (thousand km^2)	1,759	2,385	443	197	322
Population (thousand)	1,944	13,710	15,480	3,930	5,090
Growth rate (pa%)	3.8	2.7	3.1	2.2	3.0
GDP (million US$)	*3,423	3,483	3,328	798	1,446
Percapita GDP (US$)	*1,915	254	215	203	284
Exports (million US$)	2,357	1,009	488	152	469
Composition (%)	Crude oil 99.9	Crude oil *65.1 Wine *14.0 Natural gas *3.8	Phosphates 23.1 Citrus fruits 14.3 Fresh tomatoes 7.2	Groundnuts products 47.8 Phosphates 7.8 Cotton fabrics and blanket 4.3	Coffee 33.2 Timber 22.5 Cocoa 20.5
Imports (million US$)	554	1,266	686	193	388
Biggest trading partner	Italy	France	France	France	France
Exports (% of total)	25.9	53.6	36.6	65.2	32.7
Imports (% of total)	21.6	42.4	30.9	42.9	46.2
Electricity production (million kwh)	709.6	1,704	2,050	326	516.9
Crude oil production (thousand ton)	162,620	47,256	44	-	-
Crude oil import (thousand ton)	-	-	1,504	*835	784

Note: * 1969 figures

6-4 入手資料リスト

1. United Nations Economic Commission for Africa (ECA)

E-1 Summaries of Economic Data (Nov. 1971)

E-2 African Economic Indicators (1970)

E-3 Statistical & Economic Information Bulletin for Africa No. 1 (June 1972)

E-4 Summaries of Economic Data (Completed '71, latest data '70)
~ Ethiopia
E-10 Libya
Algeria
Morroco
Senegal
Ivory Coast
Nigeria

E-11 Survey of Economic Conditions in Africa, 1970
Part 1 & Part 2 (1971)

E-12 Survey of Economic Conditions in Africa, 1971
Summary (May 1972)

E-13 Programme of Work & Priorities, 1972 & 1973

E-14 Draft Programme of Work & Priorities 1974 to 1976, with Projections to 1979

E-15 World Plan of Action, African Regional Plan (28 June 1972)

E-16 Preliminary Project Description of
- An Anmonia Unit in Mombasa (Oct. 1970)

E-17 Preliminary Project Description of
- An Alminium Sulphate Plant in Senegal

E-18 Project Description : ECA Proposal Concerning Setting Three Brickworks in Libya (April 1970)

E-19 Study of the Feasibility of
- A Phosphatic Fertilizer Complex in Nigeria (June 1971)

E-20 Study of the Feasibility of
- A Nitrogenous Fertilizer Complex in Nigeria (May 1971)

E-21 Description de projet, Proposition de la CEA concernant la construction d'une usine pour la fabrication de la ceramique en Cote d'Ivoire (March 1970)

E-22 Proposition relative a la creation d'une entreprise de fabrication d'ontils agricoles et autres ontils a main, Cote d'Ivoire (March 1970)

E-23 Proposition relative a une usine de transformateurs, Cote d'Ivoire (January 1971)

E-24 Rapport sur les possibilites d'implantation d'une industrie de la trefilerie en Cote d'Ivoire (March 1971)

E-25 Statistical Yearbook
Part 5 : Transports & Communications, 1970 (1970)

E-26 Directory of International Cooperation Organizations in Africa (June 1972)

E-27 Directory of Governments Printers and Prominent Bookshops in the African Region (Dec. 1970)

E-28 Africa Index: Selected Articles on Socio-economic development No. 3 (Dec. 1971)

E-29 -E-32 List of Documents by Subjects (1965), ('67), ('68), ('71)

E-33 Africa's Strategy for Development in the 1970's

E-34 -E-36 Periodicals
E-34 African Target Vol.V No.1 June '72
E-35 Information (Press Release) 18 Sep. '72
E-36 Rural Development Newsletter; UNECA Vol.I No.1 April '72

E-37 Organization Chart of ECA Secretariat (22 May '72)

2. Libya

L-1 コンサルタント登録用紙およびその鑑 (アラビア語)

L-2 コンサルタント使用に関するBy-law (〃)

L-3 3ヶ年計画におけるプロジェクトリスト (〃)

L-4 First of September Revolution, Third Anniversary - Achievements of The First of September Revolution
Ministry of Information & Culture, Public Relations Department (1972)

L-5 Libya International Fair

3. Algeria

A-1 Plan Quadriennal 1970 - 1973 Rapport General

A-2 Programmation par pays et Programmation Multinationale par le Gouvernement algerien pour la periode 1972-1973 (Dec. 1 1971)

A-3 Programme des Seminaires et Stages Interentreprises
Septembre 1972 - Juillet 1973
Institut National de la Productivite et de Developpement Industriel (INPED)

4. Morroco

M-1 Presentation du Secteur Miner
Min. du Commerce, de l'Industrie, des Mines et de la Marine Marchande Direction des Mines et de la Geologie (Mai 1972)

M-2 Qualites des Minerais Marocains

M-3 Liste de Personnel International
Nations Unies an Maroc

M-4 Bureau de Recherches et de Participations Minieres (BRPM)

M-5 Situation des Industries de Transformation en 1970
Tome 1 & Tome 2

M-6 地質図 500000e - Feuille Marrakech
Ministere de la Productions Industrielle et des Mines
Division de la Geologie
Service de la Carte Geologique
Feuille publiee en 1955 - 56

M-7 地質図 500000e - Feuille Quarzazate
Ministere de l'Economic Nationale
Sons-Secreteriat d'Etat a la Production Industrielle et aux Mines
Service de la Carte Geologique
Feuille publiee en 1959
(Magnette deposee en 1957)

M-8 Carte Miniere du Maroc
1/2,000,000 (1971)

M-9 Carte des Principaux Gites de l'Anti Atlas
1/1,000,000

5. <u>Senegal</u>

S-1 SONEPI (Pamphlet) Societe National d'Etudes et
S-2 SONEPI (Pamphlet) de Promotion Industrielle

S-3 Projet de Cooperation Technique et Financiere dans le Cadre des Activites de la SONEPI

S-4 Seminaire sur l'Environnement Urbain et l'Habitet sons - Intergre an Maghreb (Rabat)
IDEP

S-5 Propositions a des Investisseurs Japanais pour l'Etude et la Realisation de Projets Industries an Senegal
Daniel Braidotti

S-6 Dossier Recapitulatif d'Information
Chapitre I Projets en cours d'Execution Finanus sur le Chiffre Indicatiff de Planification du Senegal
PNUD (UNDP) (29 Sep. '72)

S-7 Activites de l'IDEP en Matiere de Formation pour l'Amenagement de l'Environmment (Juin 1972)
Nations Unies
Institue Africain de Developpement Economique et de Planification, Dakar

6. <u>Côte d'Ivoire</u>

C-1 Bilan de l'Aide Française a la Côte d'Ivoire de 1959 a 1971
Ambassade de France
3 Mai 1972

C-2 Repertoire des Organisations Internationales du Systeme des Nations Unies et de leur Personnel en Côte d'Ivoire
PNUD RR
20 Juillet 1972

C-3 Plan Quinquennal de Developpement Economique, Social et Culturel 1971-75
Ministere du Plan

C-4 Five-year Plan for Social, Economic and Cultural Development 1971-1975 Abridged Edition
Ministry of Planning

C-5 Repertoire Politique et Administratif
Septembre 1972
Ministere de l'Information
Service de la Documentation Generale et de la Presse

7. African Development Bank

AB-1 Multinational Projects under Consideration
1 Oct. 1972

AB-2 Projects under Consideration
1 Oct. 1972

AB-3 Report by the Board of Directors of the African Development Bank covering the period from 1 January to 31 December 1971

AB-4 Interim Report of the Board of Directors of the African Development Bank covering the period from 1 January to 30 June 1972

AB-5 The President's Programme of Action for the period 1971 - 1973
April 1971

AB-6 Agreement Establishing the African Development Bank
August 1967

AB-7 The Use of Consultants / Utilisation de Conseillers
Published 1967, Reprinted March 1969

AB-8 Loans and Investments / Prets et Investissements
Published 1967, Reprinted March 1969

AB-9 Technical Assistance / Assistance Technique
August 1967, Reprinted April 1972

AB-10 Cooperation with National Development Finance Institutions / Cooperation avec les Institutions Financieres Nationales de Developpement
Published August 1967, Reprinted April 1972

8. Maps

MP-1 - MP-5 Michelin Carte
MP-1 153:
Afrique Nord et Ouest 1/4,000,000 - 1cm pour 40km

MP-2 154:
Africa North-east 1:4,000,000 - 63 miles to 1 inch

MP-3 155:
Afrique Centre et Sud: Madagascar 1/4,000,000

MP-4 169:
Maroc Agrandissements Aul:600,000

MP-5 175:
Côte d'Ivoire Environs d'Abidjan 1:800,000

MP-6 Libye Carte de Troriste

MP-7 Alger El Djezair

MP-8 Senegal for Touriste

6-5 会見相手リスト

LIBYA

Sep. 25

10:00 Mr. Shakshuki, Fawzi
Director General of Foreign Trade
Ministry of Economy

11:00 Mr. Schmeyla
Under Secretary of State
Ministry of Planning

12:15 Mr. Muntassor
Under Secretary of State
Ministry of Petroleum

13:15 Dr. Adly, Ibrahim
RR, UNDP

Mr. Danisman, Hasan Basri
Deputy RR, UNDP

Sep. 26

11:00 Mr. Bahi, Mohamed El
T. A. Section
Ministry of Foreign Affairs

12:00 Mr. Gagigi, B.O.
Honorary Consul of Japan

ALGERIE

Sep. 29

10:00 Monsieur Belhadi
Conseiller Technique
Secrétariat d'Etat au Plan

11:00 Monsieur Hadjidj
Conseiller Affaires Etrangères
de la Division des Affaires Culturelles et Sociales,
Ministère des Affaires Etrangères

15:30 Ministère de l'Industrie et de l'Energie

Monsieur Oussedik
Directeur des Mines et de la Géologie

Monsieur Abdelkader
Directeur des Industries Mecaniques
Electriques et Electroniques

Monsieur Rabiai
Chargé de Mission à la Derection des
Relations Exterieures

16:30 SONAREM (Societe Nationale de Recherches
et d'Exploitations Miniers)

Monsieur Hamdi
Directeur Genèral

Monsieur Bouabolallah
Directeur à la Direction Genèrale

Monsieur Kouidri
Directeur à la Direction Genèral

Monsieur Oubraham
Directeur Financier

Monsieur Hamaidia
Directeur du Departement Projets

Sep. 30

9:30 Monsieur Ehrenstrale, Hans
RR, UNDP

11:30 Monsieur Belbachir
Directeur du Projet et de la Réalisation
Hydraulique Secrétariat d'Etat à
l'Hydraulique

MAROC

Oct. 2

10:00 Monsieur Bouhmdi, Kamal
Directeur-Adjoint du Commerce Extérieur
Ministère du Commerce

Monsieur Bouchaara, Tahar
Chef de Service des Programmes
Ministère du Commerce, de l'Industrie des Mines et de la Marine Marchande

11:30 Monsieur Douieb, Mohamed
Directeur des Mines et de la Géologie

Monsieur Sedki, Mehdi
Chef de la Division des Mines

Monsieur Kanouni, Appap
Directeur de Commercialisation au Bureau de Recherches et de Participations Minieres(BRPM)

16:00 Monsieur Clariond, Denis Jean
Directeur de la Planification et du Developpement
Office Cherifien des Phosphates (OCP)

17:00 Monsieur Kamberg, Hans W.
RR, UNDP

Oct. 3

10:00 Monsieur Guessous, Abderrafih
Directeur Technique du BRPM

Monsieur Bouchta, Rabah
Chef du Département de la Géologie Minière du BRPM

15:00 Monsieur Moumni
Directeur de l'Industrie
Ministère de l'Industrie et du Commerce

16:00 Monsieur Bencheikh
Directeur de Plan auprès de Premier Ministre

17:30 Monsieur Tazi
Chargé des Affaires Economique
Aupres de Premier Ministre

SENEGAL

Oct. 5

15:30 SONEPI (Societe Nationale d'Études et de Promotion Industrielle)

Monsieur Sakho, Cheikh Tidiane
Chargé d'Etude de Marketing

Monsieur Mavré, Jean Robert
Assistance aux petites entreprises Sénégalaises
(Assistance Technique Française)

Monsieur Montandon, Jean
Expert ONUDI (UNIDO) Marketing

Monsieur Keita, Mamadon
Ingénieur des Mines
Intérim du President Directeur Général

Madamme Beauchet, Micheliue
Intérim chef de Projet ONUDI Chargé de l'assistance aux petites entreprises Sénégalaises

Monsieur Braidotti Daniel
Ingénieur, Ecole Centrale de Paris
Etude de Projets Industriels
(Assistance Technique Française)

Monsieur Audibert, Louis
Chef du Service des Fonds de Participation et de Garantie

Oct. 6

10:00 Monsieur Apollonio, Sergio
RR, UNDP

12:00 Professeur Bugnicourt, Jacques
Professeur d'Aménagement du Territoire
Nations Unies Institut Africain de Developpement
Economique et de Planification (IDEP)

Monsieur Gilmar, Marc
UNICEF Expert

COTE D'IVOIRE

Oct. 9

15:30 Monsieur Assamoi, Paul
Directeur du Développement Industriel
au Ministère du Plan

Monsieur Locatelli, Maurizio
Ingénieur-Conseil au Bureau de
Développement Industriel (BDI)
Charge de l'Intérim du Direction Générale

Monsieur Charra, Charles
Economiste-Conseil
Charge d'Études á la Direction du
Développement Industriel

Monsieur De Brisis, Hubert
Ingénieur-Conswil au BDI

Oct. 10

9:00 Ministère des Affaires Etrangères

11:00 Mr. Makovsky, George
Deputy RR, UNDP

14:30 Mr. Betsche, Peter F.
Permanent Mission in Western Africa
World Bank

20:00 Mr. Akaoka, T.
Projet de Développement de la Peche
Pelagique Cotiere

Mr. Kadoyama, M.
WHO Expert

Oct. 11

9:00 Mr. Vincent, Ola
Vice President
African Development Bank

Dr. Ebong, Ime Ekop
Economist
Head of the Current Analysis Division of the
Research Department
African Development Bank